

歳入・歳出の主な増減

(平成 3 1 年度一般会計当初予算案)

一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(平成30年度6月補正後予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 市税

23,220,565	→	23,592,813	(372,248 、 1.6%)		
○個人市民税		8,193,164	→	8,196,181	(3,017 、 0.0%)
○法人市民税		2,100,486	→	2,122,157	(21,671 、 1.0%)
○固定資産税		10,609,087	→	10,895,974	(286,887 、 2.7%)
○市たばこ税		1,221,866	→	1,223,287	(1,421 、 0.1%)
○都市計画税		516,679	→	528,045	(11,366 、 2.2%)
○軽自動車税		560,083	→	578,793	(18,710 、 3.3%)
○軽自動車税環境性能割		0	→	26,376	(26,376 、 皆増)
○入湯税		19,200	→	22,000	(2,800 、 14.6%)

2. 地方交付税

22,408,394	→	22,498,214	(89,820 、 0.4%)		
○普通交付税		20,908,394	→	20,698,214	(▲210,180 、 ▲0.9%)
○特別交付税		1,500,000	→	1,800,000	(300,000 、 20.0%)

【参考】実質的な地方交付税(普通交付税+臨時財政対策債)

24,008,394	→	23,798,214	(▲210,180 、 ▲0.9%)
------------	---	------------	---------------------

3. 地方特例交付金

89,205	→	534,002	(444,797 、 498.6%)		
○減収補てん特例交付金		89,205	→	189,118	(99,913 、 112.0%)
○子ども・子育て支援臨時交付金		0	→	344,884	(344,884 、 皆増)

4. その他交付金

	4,808,048	→	4,607,019	(▲201,029 、 ▲4.2%)
○利子割交付金	46,561	→	62,702	(16,141 、 34.7%)
○配当割交付金	109,611	→	105,735	(▲3,876 、 ▲3.5%)
○株式等譲渡所得割交付金	112,676	→	105,893	(▲6,783 、 ▲6.0%)
○地方消費税交付金(社会保障)	1,510,309	→	1,571,352	(61,043 、 4.0%)
○地方消費税交付金(一般会計)	2,205,637	→	1,963,853	(▲241,784 、 ▲11.0%)
○ゴルフ場利用税交付金	18,887	→	16,780	(▲2,107 、 ▲11.2%)
○自動車取得税交付金	165,705	→	80,178	(▲85,527 、 ▲51.6%)
○交通安全対策特別交付金	33,989	→	21,279	(▲12,710 、 ▲37.4%)
○自動車重量譲与税	422,144	→	431,806	(9,662 、 2.3%)
○航空機燃料譲与税	15,900	→	15,900	(0 、 0.0%)
○地方揮発油譲与税	166,628	→	163,500	(▲3,128 、 ▲1.9%)
○自動車税環境性能割交付金	0	→	31,940	(31,940 、 皆増)
○森林環境譲与税	0	→	36,100	(36,100 、 皆増)

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 15.7億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 332.9億円(うち一般財源154.2億円)				
(単位：億円)				
区分	H31当初 予算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費(高齢者・障がい者福祉等)	93.7	42.7	2.3	48.7
児童福祉費(子育て支援施策等)	127.1	75.7	9.1	42.3
生活保護費	44.1	32.8	0.3	11.0
社会保険(国保・介護保険等)	49.8	12.0	0.0	37.8
保健衛生費(医療・健康増進施策等)	18.2	0.8	3.0	14.4
歳出合計	332.9	164.0	14.7	154.2
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				

5. 分担金及び負担金

	1,012,599	→	770,547	(▲242,052 、 ▲23.9%)
○知的障害児通園施設負担金	71,582	→	68,354	(▲3,228 、 ▲4.5%)
○後期高齢者健康診査負担金	45,664	→	54,783	(9,119 、 20.0%)
○養護老人ホーム入所者負担金	47,654	→	47,808	(154 、 0.3%)
○保育園負担金	827,249	→	572,380	(▲254,869 、 ▲30.8%)

6. 使用料及び手数料

	1,396,026	→	1,384,992	(▲11,034 、 ▲0.8%)
○道路橋梁使用料	52,165	→	53,152	(987 、 1.9%)
○住宅使用料	445,571	→	440,431	(▲5,140 、 ▲1.2%)
○一般廃棄物処理手数料	637,673	→	641,800	(4,127 、 0.6%)
○幼稚園使用料	14,892	→	8,480	(▲6,412 、 ▲43.1%)
○鳥取クレー射撃場使用料	2,080	→	2,105	(25 、 1.2%)
○総合福祉センター使用料	3,805	→	4,999	(1,194 、 31.4%)
○観光施設使用料	1,071	→	455	(▲616 、 ▲57.5%)
○社会教育使用料	35,686	→	22,143	(▲13,543 、 ▲38.0%)
○庁舎使用料	7,021	→	9,750	(2,729 、 38.9%)
○食品営業許可等手数料	13,208	→	14,261	(1,053 、 8.0%)
○市民交流棟使用料	0	→	2,523	(2,523 、 皆増)

7. 国・県支出金

	18,639,670	→	19,751,137	(1,111,467 、 6.0%)
① 国庫支出金	12,104,258	→	13,296,560	(1,192,302 、 9.9%)
○障害者自立支援事業費	2,407,690	→	2,450,711	(43,021 、 1.8%)
○保育園運営費	1,564,463	→	1,899,443	(334,980 、 21.4%)
○地域子ども・子育て支援事業費	242,227	→	268,588	(26,361 、 10.9%)
○社会資本整備総合交付金	852,685	→	724,545	(▲128,140 、 ▲15.0%)
○城跡保存修理・整備事業費	172,646	→	153,800	(▲18,846 、 ▲10.9%)
○児童扶養手当	296,820	→	300,571	(3,751 、 1.3%)
○障害児通所給付費等負担金	263,301	→	271,154	(7,853 、 3.0%)
○国保保険者支援負担金	142,496	→	182,477	(39,981 、 28.1%)
○地方創生推進交付金	71,836	→	109,439	(37,603 、 52.3%)
○健全育成のための体験活動推進事業費	2,419	→	4,161	(1,742 、 72.0%)
○扶助費	3,300,000	→	3,268,920	(▲31,080 、 ▲0.9%)
○東部広域負担金（霊場）	2,026,113	→	2,005,633	(▲20,480 、 ▲1.0%)
○保育所等整備交付金	44,167	→	281,964	(237,797 、 538.4%)
○学校施設環境改善交付金	35,794	→	69,665	(33,871 、 94.6%)
○社会福祉施設等施設整備費補助金	54,517	→	187,940	(133,423 、 244.7%)
○妊娠・出産包括支援事業費	30,756	→	27,726	(▲3,030 、 ▲9.9%)
○小児慢性特定疾病医療費	19,310	→	20,693	(1,383 、 7.2%)
○感染症予防事業費等	14,794	→	12,851	(▲1,943 、 ▲13.1%)
○地域少子化対策重点推進交付金	5,100	→	0	(▲5,100 、 皆減)
○旧美敷水源地水道施設保存整備事業費	17,031	→	0	(▲17,031 、 皆減)
○プレミアム付き商品券発行助成費	0	→	345,904	(345,904 、 皆増)
○参議院議員選挙費	0	→	83,698	(83,698 、 皆増)

② 県支出金	6,535,412	→	6,454,577	(▲80,835	、	▲1.2%)
○障害児通所給付費等負担金	131,649	→	135,576	(3,927	、	3.0%)
○障害者自立支援事業費	1,197,841	→	1,219,058	(21,217	、	1.8%)
○後期高齢者医療 保険基盤安定負担金	347,913	→	354,046	(6,133	、	1.8%)
○低年齢児受入保育士費	53,207	→	78,855	(25,648		48.2%)
○小児特別医療助成費	306,013	→	308,097	(2,084	、	0.7%)
○地域子ども・子育て支援事業費	242,207	→	267,943	(25,736	、	10.6%)
○野生鳥獣被害防止事業費	20,978	→	21,712	(734	、	3.5%)
○保育園運営費	864,282	→	974,219	(109,937	、	12.7%)
○みんなでやらいや農業支援事業	39,954	→	24,621	(▲15,333	、	▲38.4%)
○園芸産地活力増進事業費	3,332	→	21,556	(18,224	、	546.9%)
○中山間地域等直接支払事業費	80,862	→	82,586	(1,724	、	2.1%)
○鳥取県山陰海岸ジオパーク 魅力活用総合補助金	4,622	→	8,122	(3,500	、	75.7%)
○住宅・建築物耐震診断支援事業費	20,700	→	23,859	(3,159	、	15.3%)
○移住定住推進事業交付金	10,400	→	6,119	(▲4,281	、	▲41.2%)
○県民税徴収取扱費	273,600	→	271,000	(▲2,600	、	▲1.0%)
○鳥取県若者地域定着促進事業費 補助金	1,000	→	1,066	(66	、	6.6%)
○買い物福祉サービス支援事業 補助金	8,039	→	3,918	(▲4,121	、	▲51.3%)
○ひとり親家庭学習支援事業補助金	1,163	→	343	(▲820	、	▲70.5%)
○子どもの居場所づくり推進事業 補助金	4,298	→	4,437	(139	、	3.2%)
○クヌギ原木林緊急造成事業費	792	→	475	(▲317	、	▲40.0%)
○重度障害者医療助成費	204,532	→	208,151	(3,619	、	1.8%)
○ひとり親家庭医療助成費	39,847	→	41,034	(1,187	、	3.0%)
○基盤整備促進事業費	3,900	→	11,651	(7,751	、	198.7%)
○城跡保存修理・整備事業費	42,013	→	37,426	(▲4,587	、	▲10.9%)
○市町村創生交付金	29,169	→	33,325	(4,156	、	14.2%)
○第3子以降保育料無償化事業費	144,603	→	122,061	(▲22,542	、	▲15.6%)
○和牛再生促進事業費	13,480	→	17,703	(4,223	、	31.3%)
○保険料軽減分負担金	537,510	→	549,421	(11,911	、	2.2%)
○児童手当	439,789	→	434,985	(▲4,804	、	▲1.1%)
○森林環境保全税関連事業費	21,830	→	22,756	(926	、	4.2%)
○果樹振興対策事業費	14,008	→	9,174	(▲4,834	、	▲34.5%)
○多面的機能支払交付金	155,214	→	157,128	(1,914	、	1.2%)
○工業団地再整備補助金	11,367	→	16,783	(5,416	、	47.6%)
○水産基盤整備事業費	21,245	→	92,226	(70,981	、	334.1%)
○県知事・県議会議員選挙費	43,752	→	56,762	(13,010	、	29.7%)
○被災者住宅支援金交付事業補助金	9,078	→	0	(▲9,078	、	皆減)
○旧美敷水源地下水道施設 保存整備事業費	5,677	→	0	(▲5,677	、	皆減)
○安心こども基金	377,812	→	0	(▲377,812	、	皆減)
○人権福祉センター運営費	43,957	→	0	(▲43,957	、	皆減)
○住宅・土地統計調査費	9,357	→	0	(▲9,357	、	皆減)

○林業・木材産業強化総合対策事業費	0 →	40,750 (40,750、	皆増)
○農村地域防災減災事業費	0 →	20,000 (20,000、	皆増)

8. 財産収入

	102,885 →	96,655	(▲6,230、	▲6.1%)
○財産運用収入	89,251 →	90,534 (1,283、	1.4%)
○財産売却収入	13,634 →	6,121 (▲7,513、	▲55.1%)

8. 市債

13,001,600 → 13,501,900 (500,300、3.8%)

① 通常債	9,901,600 →	10,401,900 (500,300、	5.1%)
○保育園整備	496,700 →	14,000 (▲482,700、	▲97.2%)
○総合支所整備	530,000 →	1,000,900 (470,900、	88.8%)
○消防施設整備	487,200 →	830,000 (342,800、	70.4%)
○道路整備	115,300 →	246,100 (130,800、	113.4%)
○地区公民館新築事業	0 →	145,800 (145,800、	皆増)
○可燃物処理場建設広域負担金	18,900 →	731,300 (712,400、	3769.3%)
○河川整備	207,000 →	108,800 (▲98,200、	▲47.4%)
○保健体育施設整備	0 →	18,700 (18,700、	皆増)
○市営住宅	192,100 →	242,000 (49,900、	26.0%)
○義務教育施設	426,100 →	1,193,900 (767,800、	180.2%)
○工業団地整備	0 →	31,100 (31,100、	皆増)
(合併特例債)	(6,742,400 →	4,771,700	#VALUE!	#VALUE!)
○市庁舎整備	3,557,700 →	3,529,400 (▲28,300、	▲0.8%)
○保育園整備	280,700 →	409,000 (128,300、	45.7%)
○公民館整備	189,300 →	469,800 (280,500、	148.2%)
○都市再生整備	171,600 →	160,400 (▲11,200、	▲6.5%)
○気高道の駅(仮称)整備	982,300 →	0 (▲982,300、	皆減)
○道路整備(除雪機含む)	242,500 →	0 (▲242,500、	皆減)
○可燃物処理場整備	285,900 →	0 (▲285,900、	皆減)
○総合支所整備	108,400 →	0 (▲108,400、	皆減)
○義務教育施設整備	575,000 →	0 (▲575,000、	皆減)
○市庁舎通信設備整備	0 →	51,900 (51,900、	皆増)
○議場等整備	0 →	151,200 (151,200、	皆増)
② 特例債	3,100,000 →	3,100,000 (0、	0.0%)
○臨時財政対策債	3,100,000 →	3,100,000 (0、	0.0%)

10. その他

14,224,557 → 13,362,721 (▲861,836 、 ▲6.1%)

① 基金繰入金	2,042,970 →	2,475,457 (432,487、	21.2%)
○公共施設等整備基金繰入金	576,360 →	921,782 (345,422、	59.9%)
○地域振興基金繰入金	630,918 →	650,000 (19,082、	3.0%)
○ふるさと納税基金繰入金	227,650 →	241,689 (14,039	6.2%)
○職員退職手当基金繰入金	584,000 →	550,000 (▲34,000、	▲5.8%)
○教育福祉基金繰入金	320 →	320 (0、	0.0%)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	4,789 →	7,003 (2,214、	46.2%)
○農業振興基金繰入金	15,075 →	24,595 (9,520、	63.2%)
○下水道等事業推進基金繰入金	0 →	80,000 (80,000、	皆増)
② 他会計他繰入金	9,927 →	17,701 (7,774、	78.3%)
○土地区画整理費特別会計繰入金	896 →	657 (▲239、	▲26.7%)
○住宅新築資金等貸付事業費特別会計繰入金	8,438 →	13,382 (4,944、	58.6%)
○高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰入金	592 →	577 (▲15、	▲2.5%)
○公設地方卸売市場事業費特別会計繰入金	0 →	3,084 (3,084、	皆増)
③ 諸収入	11,710,025 →	10,467,901 (▲1,242,124、	▲10.6%)
○中小企業融資資金貸付金元利収入	8,303,178 →	7,633,663 (▲669,515、	▲8.1%)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	339,762 →	346,784 (7,022、	2.1%)
○古紙類収集事業収入	21,073 →	21,800 (727、	3.4%)
○中核市関連事務県負担金(個別事務費)	36,826 →	42,755 (5,929、	16.1%)
○中核市関連事務県負担金(共回事務費)	169,914 →	169,738 (▲176、	▲0.1%)
○学校補助教材費徴収金	244,970 →	243,030 (▲1,940、	▲0.8%)
○学校給食費実費徴収金	923,321 →	909,763 (▲13,558、	▲1.5%)
○気高道の駅(仮称)整備県負担金	359,133 →	0 (▲359,133、	皆減)
○二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	136,867 →	0 (▲136,867、	皆減)
○勤労者住宅資金貸付金元利収入	70,000 →	0 (▲70,000、	皆減)
○移転補償費(久松小学校)	5,683 →	0 (▲5,683、	皆減)
④ 繰越金	454,440 →	400,000 (▲54,440、	▲12.0%)
⑤ 寄附金	7,195 →	1,662 (▲5,533、	▲76.9%)

一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(平成30年度6月補正後予算との比較)

(単位：千円)

※ (増減額、増減率)

1. 人件費

	12,541,029	→	12,519,855	(▲21,174	、	▲0.2%)
○職員給	9,531,973	→	9,636,982	(105,009	、	1.1%)
○特別職報酬	50,796	→	50,904	(108	、	0.2%)
○退職手当	962,841	→	780,365	(▲182,476	、	▲19.0%)
○議員報酬等	328,427	→	327,144	(▲1,283	、	▲0.4%)

2. 維持・物件費

	13,161,391	→	14,104,495	(943,104	、	7.2%)
○維持補修費	817,291	→	679,938	(▲137,353	、	▲16.8%)
○物件費	12,344,100	→	13,424,557	(1,080,457	、	8.8%)
・放課後児童対策事業費	425,951	→	480,890	(54,939	、	12.9%)
・こども・子育て支援制度事務費	2,196	→	61,139	(58,943	、	2684.1%)
・総合防災対策事業費	4,051	→	31,339	(27,288	、	673.6%)
・健康診査費	459,329	→	444,219	(▲15,110	、	▲3.3%)
・砂の美術館管理運営費	32,333	→	33,484	(1,151	、	3.6%)
・「砂像のまち鳥取」推進事業費	17,198	→	20,740	(3,542	、	20.6%)
・本庁舎管理委託費	41,031	→	109,123	(68,092	、	166.0%)
・コールセンター設置運営費	5,140	→	67,377	(62,237	、	1210.8%)
・A類疾病予防接種費	431,282	→	398,403	(▲32,879	、	▲7.6%)
・庁内LANシステム管理費	165,529	→	223,553	(58,024	、	35.1%)
・ごみ収集委託費	861,673	→	885,730	(24,057	、	2.8%)
・鳥取市知名度アップ大作戦事業費	22,045	→	20,558	(▲1,487	、	▲6.7%)
・人材誘致・定住促進対策事業費	39,052	→	35,342	(▲3,710	、	▲9.5%)
・電子計算組織管理費	326,949	→	329,627	(2,678	、	0.8%)
・戸籍関係事務費	28,444	→	26,563	(▲1,881	、	▲6.6%)
・病児・病後児保育事業費	41,123	→	45,466	(4,343	、	10.6%)
・生活困窮者自立支援事業費	22,673	→	20,334	(▲2,339	、	▲10.3%)
・市町村有償運送事業費	19,199	→	43,314	(24,115	、	125.6%)
・市議会議員選挙費	68,763	→	0	(▲68,763	、	皆減)
・用瀬地域保育園施設整備費	23,878	→	0	(▲23,878	、	皆減)
・プレミアム付き商品券発行事業費	0	→	344,904	(344,904	、	皆増)
・総合窓口管理事務費	0	→	95,615	(95,615	、	皆増)
・鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	0	→	21,851	(21,851	、	皆増)
・石綿改修支援事業費	0	→	43,356	(43,356	、	皆増)
・森林経営管理事業費	0	→	36,100	(36,100	、	皆増)
・旧末恒公民館解体撤去事業費	0	→	31,706	(31,706	、	皆増)
・参議院議員選挙費	0	→	44,649	(44,649	、	皆増)

3. 扶助費

	19,531,350	→	20,021,942	(490,592	、	2.5%)
○私立保育園運営費	4,430,103	→	4,779,763	(349,660	、	7.9%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	4,820,738	→	4,863,985	(43,247	、	0.9%)
○小児特別医療助成費	616,525	→	620,481	(3,956	、	0.6%)
○自立支援医療費	205,919	→	257,438	(51,519	、	25.0%)
○児童扶養手当	890,462	→	901,714	(11,252	、	1.3%)
○生活保護費	4,430,000	→	4,390,000	(▲40,000	、	▲0.9%)
○重度障害者医療助成	538,713	→	543,317	(4,604	、	0.9%)
○児童手当	2,905,695	→	2,875,608	(▲30,087	、	▲1.0%)

4. 補助費等

	10,763,129	(→	10,526,151	(▲236,978	、	▲2.2%)
① 補助金	3,843,123	→	3,990,977	(147,854	、	3.8%)	
○環境大学運営費交付金	472,536	→	458,463	(▲14,073	、	▲3.0%)	
○園芸産地活力増進事業費	5,000	→	32,333	(27,333	、	546.7%)	
○畜産振興対策事業費	11,459	→	3,273	(▲8,186	、	▲71.4%)	
○雇用維持・創出支援事業	164,581	→	171,480	(6,899	、	4.2%)	
○地域内情報伝達設備整備事業補助金	80,400	→	78,172	(▲2,228	、	▲2.8%)	
○企業立地促進補助金	637,044	→	699,623	(62,579	、	9.8%)	
○和牛再生促進事業費	20,220	→	26,555	(6,335	、	31.3%)	
○新規就農営農支援事業費	38,406	→	32,769	(▲5,637	、	▲14.7%)	
○多面的機能支払交付金	203,668	→	207,344	(3,676	、	1.8%)	
○鳥取市社会福祉協議会補助金	181,413	→	191,506	(10,093	、	5.6%)	
○住宅用自然エネルギー導入促進事業費	5,900	→	5,100	(▲800	、	▲13.6%)	
○地方バス路線維持対策補助金	207,950	→	230,459	(22,509	、	10.8%)	
○バス代替タクシー運賃補助金	30,813	→	19,114	(▲11,699	、	▲38.0%)	
○コミュニティ支援事業費	27,965		28,490	(525	、	1.9%)	
○中山間地域等直接支払交付金	107,410	→	109,633	(2,223	、	2.1%)	
○公的病院等不採算医療支援事業補助金	21,541	→	21,541	(0	、	0.0%)	
○低年齢児受入保育所保育士特別配置 事業費補助金	70,853	→	123,420	(52,567	、	74.2%)	
○地域コミュニティ除雪活動支援 事業費	11,000	→	8,000	(▲3,000	、	▲27.3%)	
○軽費老人ホーム運営補助金	122,839	→	147,822	(24,983	、	20.3%)	
○私立幼稚園無償化給付事業費補助金	0	→	47,895	(47,895	、	皆増)	
○労働力確保対策企業支援事業費	0	→	15,916	(15,916	、	皆増)	

② 負担金等	6,920,006	→	6,535,174	(▲384,832	、	▲5.6%
○後期高齢者医療広域連合負担金	1,927,456	→	2,020,660	(93,204	、	4.8%
○東部広域負担金(霊場)	31,032	→	28,399	(▲2,633	、	▲8.5%
○ 〃 (し尿)	188,178	→	176,316	(▲11,862	、	▲6.3%
○ 〃 (運営費)	58,799	→	78,681	(19,882	、	33.8%
○ 〃 (不燃物)	387,728	→	408,656	(20,928	、	5.4%
○ 〃 (休日急患歯科診療所)	1,423	→	1,456	(33	、	2.3%
○ 〃 (消防)	2,458,883	→	2,552,892	(94,009	、	3.8%
○ 〃 (介護認定審査)	45,694	→	38,510	(▲7,184	、	▲15.7%
○ 〃 (障害者総合支援審査)	2,868	→	2,564	(▲304	、	▲10.6%
○ 〃 (集落排水処理)	64,418	→	67,127	(2,709	、	4.2%
○広域観光開拓・推進事業費	42,500	→	38,592	(▲3,908	、	▲9.2%
○個人番号カード関連事務負担金	29,724	→	14,739	(▲14,985	、	▲50.4%
○自主防災活動補助金	21,464	→	31,939	(10,475	、	48.8%
○市議会議員選挙運動費負担金	46,890	→	0	(▲46,890	、	皆減
○聴覚障がい者意思疎通支援事業費	0	→	26,549	(26,549	、	皆増
○全国「みどりの愛護」のつどい開催事業費	0	→	14,500	(14,500	、	皆増

5. 投資的経費

13,225,106 → 13,971,336 (746,230 、 5.6%)

① 補助事業	4,006,473	→	4,743,025	(736,552	、	18.4%
○都市再生整備事業費(気高地区)	1,500	→	10,034	(8,534	、	568.9%
○街なみ環境整備事業費	165,776	→	370,068	(204,292	、	123.2%
○鳥取城跡保存修理事業費	355,725	→	308,742	(▲46,983	、	▲13.2%
○保育所緊急整備事業費補助金	462,693	→	129,586	(▲333,107	、	▲72.0%
○道路交付金事業費	697,045	→	551,275	(▲145,770	、	▲20.9%
○地区公民館新築事業費	188,080	→	431,683	(243,603	、	129.5%
○都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)	214,560	→	193,283	(▲21,277	、	▲9.9%
○大規模改造事業費(小学校)	169,338	→	362,740	(193,402	、	114.2%
○中学校増改築事業費	142,200	→	337,142	(194,942	、	137.1%
○社会福祉施設等施設整備事業費	81,775	→	281,911	(200,136	、	244.7%
○城北保育園整備事業費	153,906	→	497,268	(343,362	、	223.1%
○小学校増改築事業費	164,200	→	483,110	(318,910	、	194.2%
○西浜団地ストック総合改善事業工事費	130,792	→	212,662	(81,870	、	62.6%
○都市再生整備事業費(青谷地区)	152,018	→	0	(▲152,018	、	皆減
○吉成団地ストック総合改善事業	141,859	→	0	(▲141,859	、	皆減
○学校維持補修費(中学校・大規模)	108,990	→	0	(▲108,990	、	皆減
○美歎水源地保存整備事業費	36,988	→	0	(▲36,988	、	皆減
○漁港施設機能保全事業費	0	→	127,633	(127,633	、	皆増

② 単独事業	8,919,905	→	8,288,070	(▲631,835	、	▲7.1%)
○市庁舎整備事業費	3,875,470	→	3,838,838	(▲36,632	、	▲0.9%)
○防災行政無線デジタル化整備事業費	273,412	→	464,726	(191,314	、	70.0%)
○学校維持補修費（小学校・大規模）	306,750	→	157,752	(▲148,998	、	▲48.6%)
○総合支所整備事業費	625,849	→	1,085,873	(460,024	、	73.5%)
○社会福祉施設改修事業費	170,016	→	33,826	(▲136,190	、	▲80.1%)
○消防ポンプ車格納庫建設事業費	2,073	→	36,558	(34,485	、	1663.5%)
○小学校増改築事業費	110,608	→	2,462	(▲108,146	、	▲97.8%)
○駅南庁舎大規模改修事業費	12,535	→	347,336	(334,801	、	2670.9%)
○保健所整備事業費	18,187	→	128,549	(110,362	、	606.8%)
○災害対策本部室整備事業費	84,075	→	211,572	(127,497	、	151.6%)
○文化センター施設整備費	37,428	→	62,174	(24,746	、	66.1%)
○地区公民館改修等事業費	51,382	→	50,745	(▲637	、	▲1.2%)
○河原町国英地区活性化施設（仮称） 整備事業費	3,013	→	21,768	(18,755	、	622.5%)
○保育園耐震改修等事業費	101,050	→	0	(▲101,050	、	皆減)
○気高道の駅（仮称）整備事業費	1,419,124	→	0	(▲1,419,124	、	皆減)
○防災備蓄倉庫整備事業費	108,968	→	0	(▲108,968	、	皆減)
○用瀬地域保育園施設整備費	491,841	→	0	(▲491,841	、	皆減)
○布袋工業団地整備事業費	0	→	43,035	(43,035	、	皆増)
○歴史博物館管理費	0	→	137,667	(137,667	、	皆増)
○新本庁舎議場等整備事業費	0	→	159,867	(159,867	、	皆増)
○市営住宅屋根改修事業費	0	→	72,996	(72,996	、	皆増)
③ 事業負担金	298,728	→	940,241	(641,513	、	214.7%)

6. 出資・貸付・積立金

	8,759,636	→	7,968,596	(▲791,040	、	▲9.0%)
① 貸付金・出資金	8,721,623	→	7,941,557	(▲780,066	、	▲8.9%)
○中小企業金融対策資金貸付金	8,196,273	→	7,497,039	(▲699,234	、	▲8.5%)
○企業立地促進資金貸付金	106,905	→	136,624	(29,719	、	27.8%)
○勤労者住宅資金貸付金	70,000	→	0	(▲70,000	、	皆減)
② 積立金	38,013	→	27,039	(▲10,974	、	▲28.9%)
○財政調整基金	13,655	→	13,030	(▲625	、	▲4.6%)
○公共施設等整備基金	6,911	→	513	(▲6,398	、	▲92.6%)
○下水道等事業推進基金	3,178	→	2,193	(▲985	、	▲31.0%)
○地域振興基金	1,735	→	338	(▲1,397	、	▲80.5%)
○減債基金	8,839	→	8,752	(▲87	、	▲1.0%)

7. 公債費

9,668,667 →	9,576,027 (▲92,640	、	▲1.0%)	
○長期債元金	8,869,121 →	8,860,891 (▲8,230	、	▲0.1%)
○ " 利子	791,777 →	712,548 (▲79,229	、	▲10.0%)
(計)	9,660,898 →	9,573,439 (▲87,459	、	▲0.9%)
○一時借入金利子	7,769 →	2,588 (▲5,181	、	▲66.7%)

8. 繰出金

11,253,241 →	11,411,598 (158,357	、	1.4%)	
○後期高齢者医療費特別会計	519,137 →	526,228 (7,091	、	1.4%)
○介護保険費特別会計	2,665,546 →	2,708,244 (42,698	、	1.6%)
○水道事業会計	1,029,840 →	1,092,486 (62,646	、	6.1%)
○土地区画整理費特別会計	70,040 →	60,038 (▲10,002	、	▲14.3%)
○国民健康保険費特別会計	1,663,600 →	1,746,176 (82,576	、	5.0%)
○介護老人保健施設事業費特別会計	44,885 →	44,886 (1	、	0.0%)
○下水道等事業会計	3,935,226 →	3,894,925 (▲40,301	、	▲1.0%)
○病院事業会計	1,311,842 →	1,330,908 (19,066	、	1.5%)
○観光施設運営事業費特別会計	10,101 →	5,610 (▲4,491	、	▲44.5%)
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計	3,014 →	2,082 (▲932	、	▲30.9%)